

仙台市スポーツ施設使用料減免要領

(平成 15 年 3 月 31 日市民局長決裁)

(目的)

第 1 条 この要領は、他に定める場合を除き、仙台市民のスポーツ・レクリエーションの普及振興のためスポーツ・レクリエーション団体等が行う活動を支援することにより、市民のスポーツ・レクリエーション活動の機会を拡大し、また、普及振興を図る目的のため仙台市スポーツ施設使用料の減免に関し必要な事項を定める。

(減免の基準)

第 2 条 市長は専用利用及び個人利用で次の各号の一に該当する場合は、それぞれ当該各号の定めにより、施設の使用料（競技場使用料に含まれない照明使用料、施設内冷暖房使用料及び（１）ケを除く有料駐車場使用料を除く）を減免することができる。

(1) 施設使用料の全額を減免することができる場合

ア 仙台市スポーツ協会、仙台市学区民体育振興会連合会、仙台市スポーツ推進委員協議会、仙台市レクリエーション協会及び仙台市マイタウンスポーツ活動推進協議会に加盟する団体の総会及び役員会で専用使用する場合

イ 仙台市スポーツ協会、仙台市学区民体育振興会連合会、仙台市スポーツ推進委員協議会、仙台市レクリエーション協会及び仙台市マイタウンスポーツ活動推進協議会に加盟する団体が主催し区規模以上で行われる仙台市内の小・中学生を対象とするスポーツ大会（スポーツ大会の運営上必要な会議（代表者会議等）も含む。以下同じ。）で専用使用する場合

ウ 仙台市が主催する成人式で専用使用する場合

エ 仙台市が主催する消防訓練等で専用使用する場合

オ 仙台市が主催又は共催するスポーツ行事で専用使用する場合

カ 仙台市が後援を行う区規模以上の障害者スポーツ大会で専用使用する場合

キ ク（ア）から（オ）までに掲げる者が庭球場及びサウンドテーブルテニス室を専用使用する場合

ク 次の（ア）から（カ）までに掲げる者が個人使用する場合

（ア）身体障害者福祉法（昭和 24 年法律第 283）第 15 条に規定する身体障害者手帳の保持者

（イ）療育手帳制度要綱（昭和 48 年厚生省発児第 156 号）に基づき交付された療育手帳の保持者

（ウ）戦傷病者特別援護法（昭和 38 年法律第 168 号）第 4 条に規定する戦傷病者手帳の保持者

（エ）原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律（平成 6 年法律第 117 号）第 2 条に規定する被爆者健康手帳の保持者

（オ）精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和 25 年法律第 123 号）第 45 条に規定する精神障害者保健福祉手帳の保持者

(カ) 身体障害者福祉法施行規則（昭和 25 年厚生省令第 15 号）

別表第 5 号に規定する 1 級又は 2 級の障害を有する者もしくは療育手帳及び精神障害者保健福祉手帳の保持者に付き添う満 18 歳以上の介護人 1 名

ケ クに掲げる者が施設を使用した場合の有料駐車場使用料

(2) 施設使用料の半額を減免することができる場合

ア 仙台市が後援を行う区規模以上のスポーツ大会のための専用使用の場合

イ 仙台市スポーツ協会、仙台市学区民体育振興会連合会、仙台市スポーツ推進委員協議会、仙台市レクリエーション協会及び仙台市マイタウンスポーツ活動推進協議会に加盟する団体が会議室、研修室、集会室、小ルーム、小ホールを専用使用する場合（前号アに該当する場合を除く。）

ウ 前号クの（ア）から（オ）までに掲げる者の運動を目的とした専用使用の場合（前号カ及びキに該当する場合を除く。）

エ 宮城野体育館障害者アリーナ優先仮予約（練習等）登録証を所持する団体が運動を目的として宮城野体育館第二競技場を専用使用する場合

2 前項の規定に係わらず、市長が特別の理由があると認める場合には、施設使用料の全額あるいは半額を減免することができる。

（減免の除外）

第 3 条 前条の規定にかかわらず次の各号の一に該当する場合は、減免を受けることができない。ただし、仙台市がスポーツの普及振興のために誘致したスポーツ大会について市長が特別の理由があると認める場合にはこの限りではない。

(1) 主催者が利益を得ることとなる使用をする場合

(2) 当該使用について仙台市から減免以外の経済的援助を受けている場合（仙台市スポーツ協会、仙台市学区民体育振興会連合会、仙台市スポーツ推進委員協議会、仙台市レクリエーション協会、仙台市マイタウンスポーツ活動推進協議会に加盟する団体を除く。）

(3) 観客から入場料を徴収する場合

（施設使用料の減免額の端数）

第 4 条 第 2 条の規定により施設使用料の半額を減免し、減免額に 10 円未満の端数が出た場合はこれを切り捨てることとする。

（減免申込みの手続）

第 5 条 第 2 条の規定により専用使用に係る施設使用料の減免を受けようとする者は、減免申込書（様式第 1 号）に開催要項等行事の内容が確認できる書類を添付して市長に提出しなければならない。ただし、同条第 1 号ク、ケ並びにやむを得ぬ事由のため別様式で申し込む場合にあっては、この限りではない。

2 第 2 条ク（ア）から（カ）までに掲げる者が、同条に規定する施設使用料の減免を受けようとするときは、同条に定めるそれぞれの手帳を窓口に提示しなければならない。

(処理期間)

第6条 前条に規定する申込みに対する可否の決定をするまでの標準的な処理の期間は、10日以内とする。(仙台市の休日を定める条例(平成元年仙台市条例第61号)第1条に規定する本市の休日を除く。)

附 則

この要領は、平成15年4月1日から実施する。

附 則(平成15年10月1日改正)

この改正は、平成15年10月1日から実施する。

附 則(平成18年3月29日改正)

この改正は、平成18年4月1日から実施する。

附 則(平成19年3月26日改正)

この改正は、平成19年4月1日から実施する。

附 則(平成19年7月4日改正)

この改正は、平成19年7月4日から実施する。

附 則(平成19年8月27日改正)

この改正は、平成19年9月1日から実施する。

附 則(平成21年10月27日改正)

この改正は、平成21年11月1日から実施する。

附 則(平成28年3月25日改正)

この改正は、平成28年4月1日から実施する。

附 則(平成30年3月28日改正)

この改正は、平成30年4月1日から実施する。

附 則(令和4年3月7日改正)

この改正は、令和4年4月1日から実施する。